令和元年度 決算状況

人口		
	平成２７年国調	12,788 人
	平成２２年国調	14,791 人
	増減率	−13.5 %
面積		241.89 ㎢
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,345 人	12,263 人
平 31. 1. 1	12,811 人	12,720 人
増減率	−3.6 %	−3.6 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,109	1,317
	20.8	21.6
第２次	1,038	1,268
	19.5	20.8
第３次	3,178	3,507
	59.7	57.6

都道府県名	団体名
24	4724
三重県	南伊勢町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,099,845	11.8	1,099,845	19.2
地方譲与税	83,972	0.9	83,972	1.5
利子割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
配当割交付金	6,260	0.1	6,260	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,438	0.0	3,438	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	212,126	2.3	212,126	3.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	15,542	0.2	15,542	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	3,873	0.0	3,873	0.1
地方特例交付金等	22,811	0.2	22,811	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	2,101	0.0	2,101	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	332	0.0	332	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	18,850	0.2	18,850	0.3
地方交付税	4,719,337	50.8	4,231,237	73.9
内 普通交付税	4,231,237	45.5	4,231,237	73.9
内 特別交付税	488,100	5.3	−	−
訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	6,168,425	66.4	5,680,325	99.2
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0
分担金・負担金	29,731	0.3	−	−
使用料	57,791	0.6	13,424	0.2
手数料	11,189	0.1	327	0.0
国庫支出金	554,979	6.0	−	−
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	426,296	4.6	−	−
財産収入	101,021	1.1	8,084	0.1
寄附金	48,576	0.5	−	−
繰入金	394,550	4.2	−	−
繰越金	223,731	2.4	−	−
諸収入	106,652	1.1	21,884	0.4
地方債	1,167,917	12.6	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	167,717	1.8	−	−
歳入合計	9,291,643	100.0	5,724,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,099,387	100.0	−
法定普通税	1,099,387	100.0	−
市町村民税	509,256	46.3	−
内 個人均等割	19,756	1.8	−
内 所得割	428,491	39.0	−
内 法人均等割	27,819	2.5	−
訳 法人税割	33,190	3.0	−
固定資産税	486,580	44.2	−
うち純固定資産税	486,240	44.2	−
軽自動車税	46,330	4.2	−
市町村たばこ税	56,427	5.1	−
鉱産税	794	0.1	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	458	0.0	−
法定目的税	458	0.0	−
内 入湯税	458	0.0	−
内 事業所税	−	−	−
内 都市計画税	−	−	−
訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,099,845	100.0	−

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	○
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	○	税務事務	○	小学校	×
過疎	○	老人福祉	○	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	○				
中部	○				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,291,643	9,158,399
	歳出総額	9,096,509	8,934,668
	歳入歳出差引	195,134	223,731
	翌年度に繰越すべき財源	33,695	54,706
	実質収支	161,439	169,025
	単年度収支	−7,586	39,173
	積立金	465	427
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	35,000	400,000
	実質単年度収支	−42,121	−360,400

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	197	581,544	2,952
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	30	77,820	2,594
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	197	581,544	2,952
ラスパイレス指数				92.9

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	18.04.01	7,200
1	19.04.01	5,500
1	27.04.01	5,000
1	28.04.01	2,850
1	28.04.01	2,200
12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,760	16.9	1,491,723	1,463,388	24.8
うち職員給	1,036,502	11.4	991,480	−	−
扶助費	599,986	6.6	181,695	173,697	2.9
公債費	1,176,182	12.9	1,157,661	1,154,273	19.6
内 元利償還金 元金	1,103,150	12.1	1,084,629	1,081,329	18.4
内 元利償還金 利子	73,032	0.8	73,032	72,944	1.2
訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	3,317,928	36.5	2,831,079	2,791,358	47.4
物件費	1,394,750	15.3	1,125,103	811,596	13.8
維持補修費	32,557	0.4	22,657	1,960	0.0
補助費等	1,285,721	14.1	1,087,896	831,536	14.1
うち一部事務組合負担金	503,182	5.5	495,482	470,430	8.0
繰出金	1,376,384	15.1	1,211,875	1,030,411	17.5
積立金	148,757	1.6	96,292	−	−
投資・出資金・貸付金	25,980	0.3	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,514,432	16.6	267,046		
うち人件費	54,088	0.6	54,088		
内 普通建設事業費	1,355,363	14.9	265,756		
内 うち補助	327,277	3.6	22,474		
内 うち単独	1,024,586	11.3	241,282		
訳 災害復旧事業費	159,069	1.7	1,290		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	9,096,509	100.0	6,641,948		

経常経費充当一般財源等計	
	5,466,861 千円
経常収支比率	
92.8 % （ 95.5 % ）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,837,082 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,708	1.0	−	89,708
総務費	1,372,114	15.1	154,001	1,069,550
民生費	2,188,443	24.1	11,975	1,538,352
衛生費	1,130,855	12.4	109,131	967,001
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	645,083	7.1	164,625	444,549
商工費	168,444	1.9	198	88,935
土木費	665,998	7.3	425,821	309,824
消防費	936,409	10.3	443,614	496,691
教育費	564,204	6.2	45,998	478,387
災害復旧費	159,069	1.7	−	1,290
公債費	1,176,182	12.9	−	1,157,661
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	9,096,509	100.0	1,355,363	6,641,948

繰出の状況		
公営企業会計	合計	1,765,768
	下水道	410,197
	病院	309,093
	上水道	80,291
	介護サービス	23,582
国民健康保険事業へ	国民健康保険	199,286
	その他	743,319
出資		423

国民健康保険の状況		
実質収支		6,589
再差引収支		−33,838
加入世帯数（世帯）		2,225
被保険者数（人）		3,355
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	−
	保険給付費	423

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		1,119,698	1,135,043
基準財政需要額		5,323,346	5,253,077
標準税収入額等		1,415,573	1,430,370
標準財政規模		5,814,527	5,816,776
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		2.8	2.9
公債費負担比率（%）		16.9	15.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	−	−
	連結実質赤字比率（%）	−	−
	実質公債費比率（%）	10.0	9.3
	将来負担比率（%）	66.9	52.4
積立金現在高	財調	1,694,886	1,729,421
	減債	1,971,050	1,984,037
	特定目的	1,850,791	2,037,888
地方債現在高		12,499,385	12,434,618
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	740,101	566,745
	保証・補償	−	−
	その他	98,038	136,948
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		172,873	172,873
徴収率（%） 現年・計	合計	98.3 93.8	98.0 92.5
	市町村民税	98.8 95.7	98.3 94.9
	純固定資産税	97.7 91.5	97.5 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）